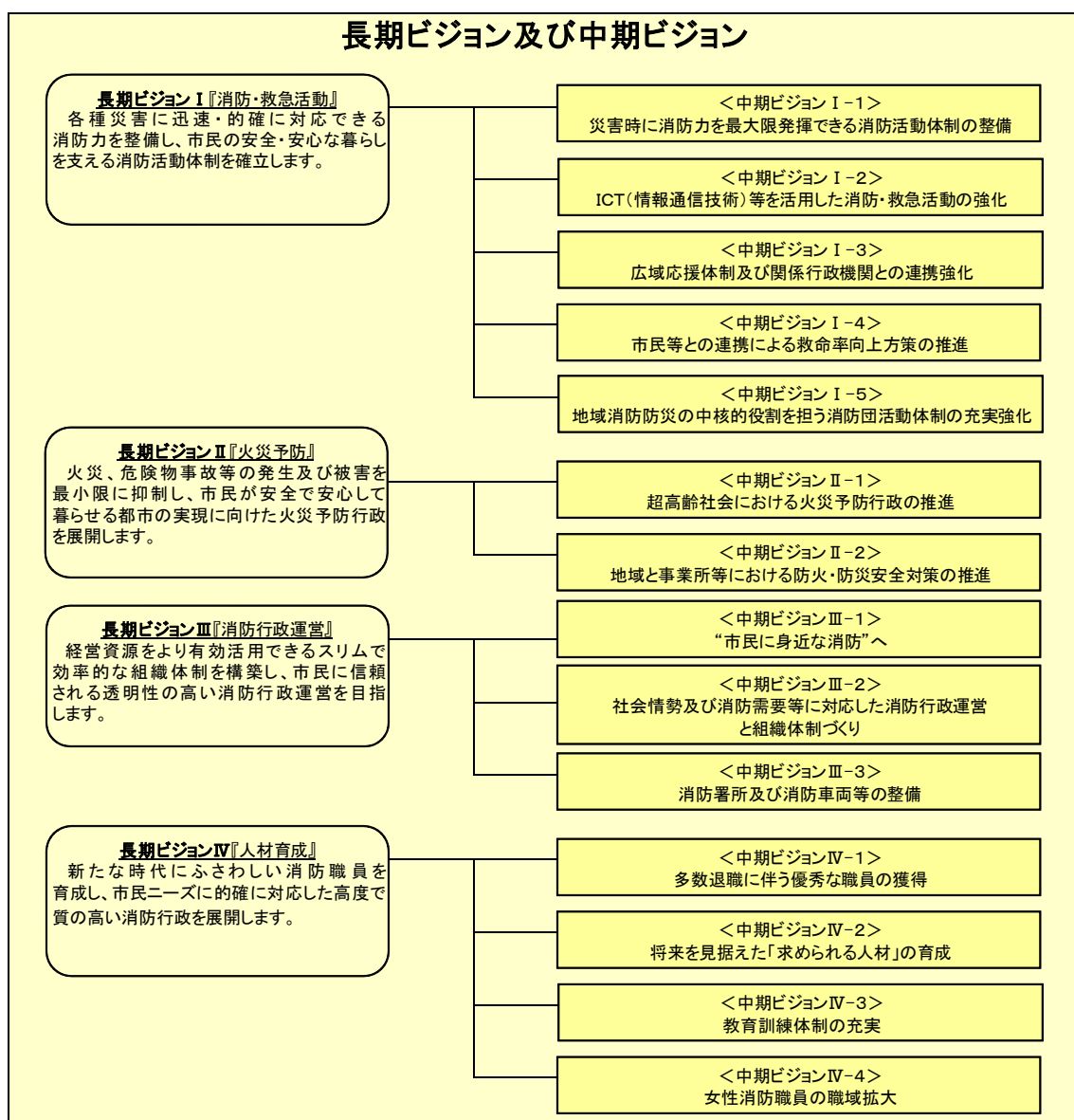


### 第3章 重点的な施策及び取組事項【実施計画編】

#### 第1節 施策の方向（中期ビジョン）

長期ビジョンで示した「千葉市消防局が目指す姿」というグランドデザインを実現するための中間目標として、今後10年間（2012年（平成24年）度～2021年（平成33年）度）に取り組む施策の方向を示しています。

長期ビジョンⅠ～Ⅳに対する中期ビジョンは、下記のとおりです。



## 長期ビジョンⅠ『消防・救急活動』

各種災害に迅速・的確に対応できる消防力を整備し、市民の安全・安心な暮らしを支える消防活動体制を確立します。

### 中期ビジョンⅠ－１ 災害時に消防力を最大限発揮できる消防活動体制の整備

千葉市消防局は、昭和 23 年 3 月の自治体消防発足以来、本市における都市化の進展に適切に対応するため、消防庁舎、消防装備などの消防力の整備を図り、市民の安全・安心の確保に努めて参りました。

しかしながら、近年、世界経済情勢の悪化、本市における厳しい財政状況など、千葉市消防局を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした中、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災の発生、全国各地でみられる大型台風の襲来や局地的集中豪雨、鉄道や工場などでの大規模災害の発生など、災害は、大規模化、複雑多様化しています。

千葉市消防局では、環境の変化に対応しつつ、様々な課題を乗り越えながら、大規模化、複雑多様化する災害に適切に対応していくため、地域の実情、消防需要を的確に把握し、消防力（人員、消防装備など）をより効率的に運用するとともに、災害時に消防力を最大限発揮することができる消防活動体制を整備します。

■支援車Ⅰ型(平成 23 年 3 月緊急消防援助隊出動時)



■梯子車からの梯上放水



## 中期ビジョンⅠ-2 ICT（情報通信技術）等を活用した消防・救急活動の強化

タブレット型コンピュータやスマートフォンの普及など、近年、ICT（情報通信技術）は、目まぐるしい進化を遂げています。

平成21年度と平成22年度に、消防庁が行った救急業務におけるICTを活用した動画伝送事業の実証検証の結果では、119番入電から傷病者を医療機関に搬送するまでの「時間短縮効果」が得られるなどの、一定の効果が認められました。

一方、消防装備の分野では、消火能力が高く、より少ない水量で消火活動が行える「CAFS（圧縮空気泡消火システム。Compressed Air Foam Systemsの略）」や、活動性、難燃性の向上が図られた防火衣・活動服の開発など、技術革新が進んでいます。

こうしたICTや消防装備等の技術革新は、活動隊員の負担を軽減するばかりでなく、消防・救急活動の強化が図られることから、積極的に活用します。

## 中期ビジョンⅠ-3 広域応援体制及び関係行政機関との連携強化

大規模震災、自然災害、テロ・武力攻撃、石油コンビナート地区における災害、列車事故など、一市町村の消防防災力を超える大規模災害を想定した広域応援体制の強化が求められています。

こうした広域応援体制が災害時に有効に機能するためには、定期的な連携訓練の実施とともに、情報通信機器などのシステムを強化する必要があることから、千葉市消防局では、「消防救急無線のデジタル化整備」及び「消防指令業務の共同運用」を推進し、大規模災害に対応する消防指令業務の充実強化を図ります。

また、千葉県内で唯一消防防災用ヘリコプターを有する本市として、航空消防力の強化に努めるとともに、消防ヘリコプターの広域的活動を推進し、千葉県及び県内消防機関との連携を図ります。

■緊急消防援助隊集結の様子(平成23年3月・福島県消防学校)



■東日本大震災時の空中消火(平成23年4月・福島県いわき市)





## 中期ビジョンⅠ－４ 市民等との連携による救命率向上方策の推進

救急出動の増加対策として、医療機関と連携を図り、医療情報を広報するとともに、救急車の適正利用を呼びかけ、生命に危険が迫っている重篤な傷病者への救急体制の確保に努めます。

また、救命率向上のためには、バイスタンダー（その場にいる人）による応急手当が重要なことから、引き続き、心肺蘇生法をはじめとする応急手当の普及啓発に努めるとともに、AEDの設置されている応急手当普及協力事業所の増加を図ります。

### ■応急手当普及員講習



## 中期ビジョンⅠ－５ 地域消防防災の中核的役割を担う消防団活動体制の充実強化

大規模災害時には、行政の対応能力を超える被害の拡大が懸念されるところであり、地域消防防災の中核的役割を担う消防団員が重要な役割を担っています。

東日本大震災においても、消防団員の活躍により、多くの被災者が救われました。

引き続き、消防団員の確保に努めるとともに、消防団協力事業所表示制度（P46 参照）の推進を図ります。また、平成 25 年度からの千葉県内における消防救急無線デジタル方式移行に対応するため、消防団活動の基本となる消防団無線についてもデジタル化の整備を図ります。

さらに、消防団器具置場については、災害時の活動拠点として、ポンプ積載車両の整備と併せて、老朽化が進んでいる消防団器具置場の更新・整備を図ります。

### ■消防団操法大会



### ■企業消防団



## 長期ビジョンⅡ『火災予防』

火災、危険物事故等の発生及び被害を最小限に抑制し、市民が安全で安心して暮らせる都市の実現に向けた火災予防行政を展開します。

### 中期ビジョンⅡ－１ 超高齢社会における火災予防行政の推進

全国の住宅火災による死者数（放火自殺者等を除く。以下同じ。）は、住宅用火災警報器の設置義務化に伴い、ここ数年減少傾向にあるものの、依然、1,000人を超える状況が続いており、そのうち約6割が65歳以上の高齢者となっています。

本市においても、住宅火災による死者における高齢者の占める割合は増加傾向にあります。

今後、超高齢社会の到来に伴い、懸念されている住宅火災による高齢者の死者数増加への低減対策として、住宅用火災警報器をはじめとする住宅用防災機器等の更なる設置普及を図ります。

また、高齢者人口の増加に伴い、高齢者が入所する社会福祉施設等の増加が予想されることから、当該施設における重点的な立入検査の実施や、出火防止対策の徹底などにより、社会福祉施設等における防火安全対策を推進します。

### 中期ビジョンⅡ－２ 地域と事業所等における防火・防災安全対策の推進

放火（疑いを含む）が依然、出火原因の第1位を占めていることから、放火されない街づくりを目指し、地域と連携を図り、放火火災防止対策を推進します。

また、全国的に比較的小規模な施設、特に雑居ビル内において、多数の人的被害を伴う火災が発生しています。こうした小規模施設においては、一般的に管理形態が複雑であり、防火指導の徹底が難しいことから、関係機関と連携を図り、実態把握に努めるとともに、小規模施設における防火安全対策の推進に取り組んで参ります。

さらに、大規模事業所や危険物施設において、災害が発生すると、人的、物的被害が甚大なものとなることから、外郭団体及び協力団体等との更なる連携強化に努め、自衛防災組織の対応能力の強化を図るとともに、安全管理体制の質的充実に重点を置いた立入検査を計画的に行うことにより、地域及び事業所等における防火・防災安全対策の推進を図ります。

また、大規模震災対策として、可搬式小型動力ポンプ及び防災器具収納庫の整備など、地域における自主防災組織の活動を支援します。

## 長期ビジョンⅢ『消防行政運営』

経営資源をより有効活用できるスリムで効率的な組織体制を構築し、市民に信頼される透明性の高い消防行政運営を目指します。

### 中期ビジョンⅢ－１ “市民に身近な消防”へ

「安全・安心のまち・千葉市」を推進するためには、市民の消防に対する理解と協力が不可欠なことから、消防広報の充実を図り、積極的に情報提供を行い、市民に信頼される消防を目指します。

また、「補完性の原理」（P14 参照）に基づき、地域の課題について身近なところで解決されるよう、市民参加・協働を推進するとともに、市民及び多様な主体と連携を図ります。

### 中期ビジョンⅢ－２ 社会情勢及び消防需要等に対応した消防行政運営と組織体制づくり

東日本大震災など大規模震災の発生、全国各地で見られる大型台風や局地的集中豪雨などの自然災害、大規模事業所における火災や、列車事故など、災害は、大規模化、複雑多様化しています。また、救急出動件数は年間約 4 万 8 千件にも上り、救急業務及び予防業務においては高度化に伴い、専門性が増しています。

一方で、社会経済情勢の悪化、本市における厳しい財政状況、今後の人口減少社会への対応など、経営資源を最大限に活用する組織体制が求められています。

こうした状況下においても、引き続き、市民の安全・安心を守るためには、事務事業の見直しや、事務の効率化を図るとともに、これからの組織戦略目標を定め、経営資源（人員、予算、消防装備など）の再配分・組織体制の見直しを行い、経営資源を最大限に活用する消防行政運営を目指します。

### 中期ビジョンⅢ－３ 消防署所及び消防車両等の整備

消防活動拠点として機能を十分発揮できる庁舎整備を推進するとともに、窒素酸化物及び粒子状物質の削減対策を講じた消防車両へ随時、更新を図るなどの環境に配慮した消防車両・装備等の導入を進めます。

さらに、大規模震災に伴うライフライン途絶時の消防活動を確保するため、防火水槽をはじめとする消防水利の整備を推進します。

## 長期ビジョンⅣ『人材育成』

新たな時代にふさわしい消防職員を育成し、市民ニーズに的確に対応した高度で質の高い消防行政を展開します。

### 中期ビジョンⅣ-1 多数退職に伴う優秀な職員の獲得

多数退職に伴う消防力確保のため、新規消防職員を多数採用する必要があることから、大学、高校、専門学校等と連携のうえ積極的に就職説明会を開催し、本市消防のアピールを行うとともに、インターンシップ制度を活用して、優秀な職員の獲得に努めます。

また、職員が熱意と誇りを持って勤務できるよう職場環境を充実させ、「消防士」を志す若者の多くが千葉市で働きたくなるような、魅力ある職場づくりを目指します。

### 中期ビジョンⅣ-2 将来を見据えた「求められる人材」の育成

行政が提供するサービスの質は、職員の資質に依るところがあり、職員の資質の向上は、行政サービス向上に繋がり、また、職員一人ひとりのレベルアップは、組織全体のレベルアップに繋がります。「人は城、人は石垣、人は堀」と言われるように、人材は貴重な財産であり、人材育成は、市民サービスの向上に繋がることから、人材育成体制を確立するとともに、消防業務上必要な資格保持者及び免許保有者の計画的な養成を行います。

そして、経験の浅い若年層の職員が多くなることから、全職員を対象に危機管理意識及び安全管理意識の高揚を図るとともに、幹部職員の管理能力の向上に努めます。

さらに、地方分権の進展に伴い、地域課題を解決する能力が求められていることから政策形成能力を有する職員を養成します。

また、警防、救急、予防等の業務ごとに職員の技能向上を図るとともに、高度で専門的な知識、技術を有する職員を育成します。

■火災原因調査発表会



■救急救命士の再教育





### 中期ビジョンⅣ－3 教育訓練体制の充実

時代潮流の変化に的確に対応し、専門的知識及び技能を有する職員を育成するため、教育訓練計画の更なる充実を図ります。

そして、若年層職員の能力開発とともに、千葉市消防局が長年培った高度な知識及び技能を次世代に継続的に伝承し、若年層職員が新戦力として活躍できるよう、宿泊設備増設等の消防学校施設を改修し、全寮制教育の充実を図るとともに、ICT（情報通信技術）等の技術を活用した個人学習の支援、救助訓練施設の整備など、教育訓練体制を充実します。

■初任科(新規採用消防職員)教育訓練



■警防技術大会



### 中期ビジョンⅣ－4 女性消防職員の職域拡大

交替制勤務の職場における女性用施設の整備を図るとともに、災害活動に従事する女性消防職員が育児休暇を取得する場合の欠員補充対策として、任期付き職員の採用を検討するなど、女性が安心して勤務し、活躍できる体制を整備します。

■子どもの職場体験(女性救急救命士による説明風景)



■初任科(新規採用消防職員)教育訓練で総代を務める女性消防職員

